

現状と課題

【木材需要の現状】

○消費増税後の住宅需要の落ち込み
 H26年4月～10月住宅着工戸数
 : 52万戸（前年同期比 89%）

→8割を県外需要に依存している県内の製材工場は、減産を余儀なくされている

○被災地である東北の復興需要が今後本格化
 ・H27年度以降復興庁住宅供給計画：約12万戸
 （※現状年間4千戸ペースで供給されている）

・東北地域は木造率が7割以上と木造需要が強い
 （※木造率全国平均5.5割 大分県6割）

【流通の現状と課題】

○東北地域に木材を供給する都市部の流通業者は地価高騰により在庫スペースの負担が重くなっている

・流通業者への既存の納品は、単一製品の供給が主体となっている

・邸別供給が求められる中、単一製品は滞留在庫となりやすい

○県内の製材工場は、単一製品の生産を得意とする工場が多い

・速度を重視するため、細かい採材ができない

・県内だけでなく、九州各県も同じ状況

在庫回転が良い多品種の邸別出荷で被災地等の需要地向け供給体制の構築が必要

対策

①九州各県の製材所が共同参加する展示会の出展経費への補助（熊本、宮崎と連携）
 事業主体：県内製材工場等
 補助額：600千円/箇所 × 5カ所 × 1/2
 = 1,500千円

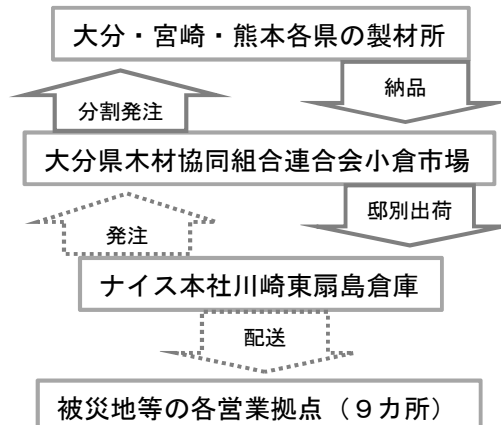
補助対象：展示会への出展ブース代

②各県連携による関東以北へ向けた九州材集出荷拠点の設置（熊本、宮崎と連携）
 ・九州各地の材を県木連小倉市場に集約し、JRコンテナを利用した邸別出荷体制の構築
 事業主体：県内製材工場、協同組合等
 補助額：①30千円/回 × 50回 = 1,500千円
 ②3万円/30㎡/月 × 12ヶ月 ÷ 3県 = 120千円

補助対象：①新規輸送ルート構築のため、JR輸送とトレーラー輸送のかかり増し経費への補助
 ②ナイス川崎東扇島倉庫の共同借上

○各県の出荷計画（m3）

	H27	H28	H29
大分県	2,000	6,300	19,000
宮崎県	2,600	8,000	24,000
熊本県	1,400	4,300	13,000
福岡県	0	1,200	3,600
合計	6,000	19,800	59,600



効果

①最安値の遠方輸送ルートの確立
 →運賃を低減し、外材との競争力を確保する
 （便数を増やし、JRコンテナの割引を活用）

	H27	H28	H29
年間輸送便数目標	150便	500便	1500便
運賃（円/m3）	3,750	2,625	2,625
製材所出荷価格（円/m3）	49,000	49,000	49,000
製材品価格（スギ、円/m3）	52,750	51,625	51,625

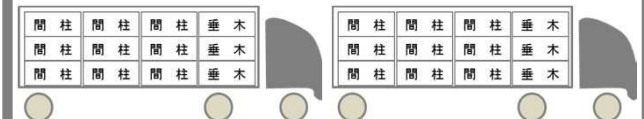
※輸入ホワイトウッド製材品価格：51,700円/m3（H26.10）

②未開拓の東北市場における販路を拡大
 ・邸別出荷により流通業者の在庫負担が軽減
 ・関東まで3日かかるトレーラーと比べ、JRコンテナは1日で納入可能
 →短期かつ多品種で、在庫回転が良い

新たな輸送体制を構築し、未開拓の東北エリアの販路を拡大

○邸別出荷のため、単独では遠方出荷が困難であった中小規模の製材工場の販路が拡大

■単一製品のトレーラー輸送から・・・



■JRコンテナの邸別出荷へ！



九州材販路開拓事業（海外販路対策）

現状と課題

○県内で輸出に取り組む製材所は約2社のみで個別の製材所では決済条件が悪く、顧客が小規模であり、輸出量が伸びない
製材品輸出力
【25年度】2,688m³ 【26年度】1,500m³見込

○H26年5月ナイス(株)釜山新港総合物流センターが営業開始。宮崎、熊本、鹿児島が同物流センターを輸出先のターゲットとしていく※釜山港…コンテナ取扱量世界5位

○継続した施設整備により県内製材品生産量は増加するが、国内全体の住宅着工数減少
県内の製材品生産量(千m²)

H21年	H27年
394	510(見込)

住宅着工数推移(万戸)

H25年	H26年	H27年
97	88(見込)	80(予想)

○高まりをみせる海外の製材品需要

中国・韓国における住宅事情・・・

- ・戸建てよりもマンションが主流
- ・マンションはコンクリート打ちっ放しの状態で販売され、内装については施主が専門業者へ依頼することが一般的
- ・見た目、香りの良い日本産木材は内装や家具等に利用されるケースが増えつつある

【中国】25年輸入量2,400万m³(うち日本0.8%)

【韓国】25年輸入量 175万m³(うち日本3%)

○九州内の製材所単位では海外からの大量発注に答えきれていない

国内需要の落ち込みが予想される環境下で、海外での販路開拓が必要

対策

①韓国最大のキョンハンハウジングフェアへ出展

事業主体：大分県木材協同組合連合会
県内製材所等

(宮崎県、熊本県、長崎県)
補助額：上限1,000千円(補助率1/2以内)
補助対象：出展経費、サンプル輸送費、パンフレット作成費等

②海外バイヤーを招聘

事業主体：大分県木材協同組合連合会
県内製材所等

(宮崎県、熊本県)
補助額：上限300千円(補助率1/2以内)
補助対象：バイヤー招聘に係る旅費

③釜山港へのコンテナ輸出に係る経費の一部を補助

事業主体：大分県木材協同組合連合会
県内製材所等

補助額：1m³あたり2,500円(定額)
※大在港～釜山港の輸出経費の1/2
※40フィート1コンテナ当たり35(m³)積載可能
 $180(\text{千円/コンテナ}) \div 35(\text{m}^3) \div 2 = 2,500(\text{円/m}^3)$
対象量：2,000m³(約60コンテナ)
輸出目標：H29までに年間4,000m³を目標
(H27:2,000m³ H28:3,000m³ H29:4,000m³)

各県輸出計画(m³)

大分県	2,000	熊本県	2,000
宮崎県	4,500	鹿児島県	1,300

ナイス(株)釜山新港総合物流センター



敷地面積：33,000m²
倉庫面積：18,000m²
事業費：7億円
H26年5月から営業開始。中国、韓国等の東アジアへの輸出拠点として活用

効果

○九州材として取り組むことで、海外からの大量発注に対応ができる

○国内商社経由での販売のメリット

- ・決済条件が良好
- ・海外マーケットの把握がやりやすい
- ・海外での拡販を代行

○県内製材所の輸出力増加が見込まれる

【取組予定製材所】

- ・池見林産工業(杉、桧の壁・床板)
 - ・(株)小田製材所、(株)佐藤製材所(主に桧)
 - ・佐伯広域森林組合、トライウッド(主に杉)
- 安定した需要が安定した生産へつながる

○九州材として取り組むことで、九州内での無駄な産地間での価格競争が減り、製材所の経営安定につながる

